

世界と日本のサービス輸出の動向

＜ポイント＞

1. 我が国のサービス収支は、近年赤字幅が拡大している（図1）。項目別にみると、知的財産権等使用料は安定した黒字で推移している一方、黒字幅が拡大傾向にあった旅行収支がコロナ禍以降はゼロ近辺へ縮小したほか、デジタル関連サービスの輸入増加などにより、通信・コンピュータ・情報サービスとその他業務サービスの赤字幅が拡大している¹。本稿では、サービス輸出に着目し、各国の動向を比較してみる。
2. まず、我が国のサービス輸出は、コロナ禍以降における旅行の減少を除けば、長年にわたって増加を続けているが、その増加速度は世界全体を下回っている（図2）。2006年から2021年の世界のサービス輸出増加に対する国別寄与をみると、アメリカ、中国、アイルランドなどが大きく、日本は小さい（図3）。
3. 次に、同期間における各国のサービス輸出増加の内訳をみてみよう。日本は世界と比較して知的財産権等使用料の寄与が大きく、同項目における2021年の対世界シェア（以下、「シェア」）も10.6%で世界第3位となっている（図4、5）。知的財産権等使用料の中でも産業財産権等使用料²の受取が多く、これに概ね該当する技術輸出対価の受取額をみると、輸送機器製造業や医薬品製造業を中心とした海外進出に伴う親子会社間取引が増加してきたことがわかる（図6）。一方、通信・コンピュータ・情報サービス³と、その他業務サービス⁴も増加はしているものの、世界と比較してその寄与は小さい。輸送の受取は、比較対象である2006年の水準が高かった⁵ことに加え、2018年に日本の海運大手3社がコンテナ船事業を統合し、事業会社をシンガポールに設置したことで輸送の受取が日本から同国へシフトしたことなどから、減少したと考えられる。なお、コロナ禍以前までの旅行の受取については、訪日旅行需要拡大に向けた政策の効果もあり、2006年から2019年の増加率が444%増と、世界（同93%増）と比較しても高い伸びとなっていた。
4. では、世界の主要国についても同様にみてみよう。アメリカは、その他業務サービスを中心に増加しており、シェアは13.6%で世界第1位となっている。また、知的財産権等使用料や旅行、サービス輸出全体のシェアも世界第1位となっているなど、サービス輸出において世界を牽引する存在といえよう。中国は、世界全体をはるかに上回る増加率となっている中、輸送の寄与が最も大きく、シェアも11.0%で世界第1位となっている。財輸出の拡大とともに貨物輸送の受取が増加してきた中で、2020年、21年のコロナ禍において急速に増加している（図7）。また、通信・コンピュータ・情報サービスやその他業務サービスにおいても大きく増加し、シェアもそれぞれ上位に位置しており、中国経済のサービス面での成長の速さがうかがえる。アイルランドは、データの制約上2008年との比較になるが、通信・コンピュータ・情報サービスの受取が群を抜いて増加しており、シェアも22.4%で世界第1位となっている。低い法人税率や豊富な人材⁶、公用語が英語であることのメリットなどを背景に、多くのIT企業進出を受け入れてきたこと⁷などが背景として考えられる。最後に、ドイツは、知的財産権等使用料の寄与が大きく、シェアも

¹ 詳細は、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2023）のコラム1-1を参照。

² 産業財産権等使用料は、特許権、商標権などの使用料のほか、技術情報の使用料などが計上される。

³ 通信・コンピュータ・情報サービスは、大半がコンピュータサービスで、クラウドサービス利用料・ウェブ会議システムの利用料などが含まれる。

⁴ その他業務サービスは、研究開発サービス、専門・経営コンサルティングサービス、技術・貿易関連・その他業務サービスに分類され、検索エンジン・SNS等の広告スペース利用料金などのデジタル関連サービスも含まれる。

⁵ 2006年から2008年前半にかけては、円安もあって自動車を中心に財の輸出が大きく増加していた。

⁶ アイルランドでは、小学校から大学まで基本的に無償で教育を受けられ、OECDのデータによれば、25歳から64歳の成人人口に占める同年齢の大卒者の割合は、40か国中第3位（2021年）となっている。

⁷ Google、Apple、Meta（旧Facebook）、Amazonなど、世界から多くのIT企業がアイルランドに進出している。

12.6%で世界第2位となっている。輸送機器製造業での海外展開が活発で、現地子会社からの知的財産権等使用料の受取が大きい点で日本と同様の特徴がみられる。

5. このように、日本は知的財産権等使用料の輸出が多い一方で、デジタル関連サービスを含む通信・コンピュータ・情報サービスやその他業務サービスにおいては世界と比較して輸出の増加率寄与は小さく、輸入に頼る構造となっている。2022年後半からは、ウィズコロナの下で訪日外客数及び旅行受取額は着実に持ち直している（図8）が、デジタル関連分野については、環境整備や人材育成、スタートアップ企業の成長促進などを通じて、我が国のサービス業の競争力が国際的に高まっていくことに期待したい。

図1 日本のサービス収支の推移

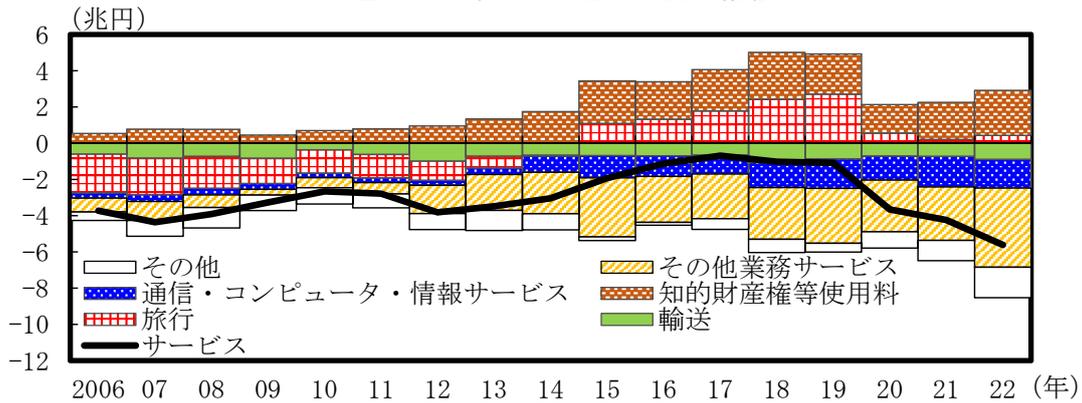


図2 サービス輸出の推移

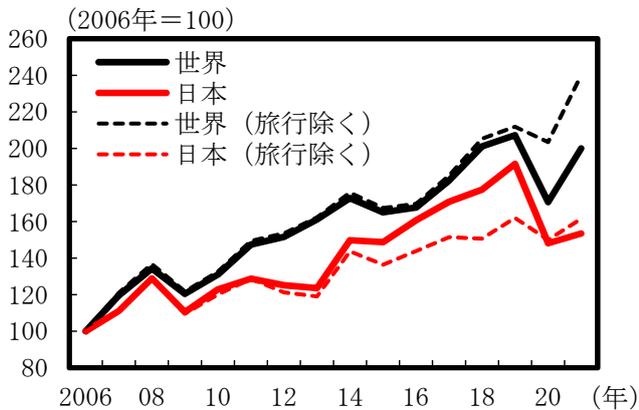


図3 サービス輸出増加の国別寄与度

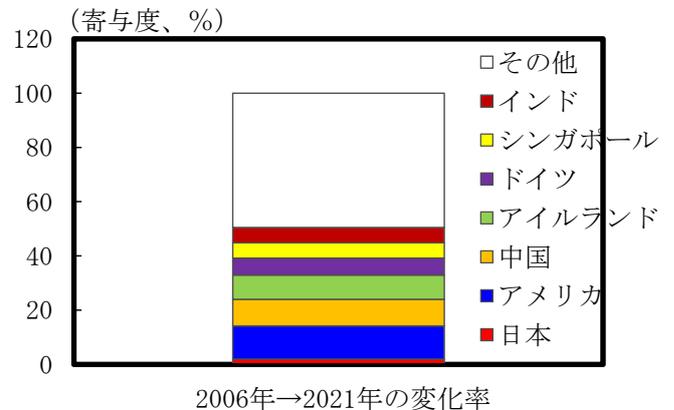


図4 各国サービス輸出増加の項目別寄与度（2006年→2021年）

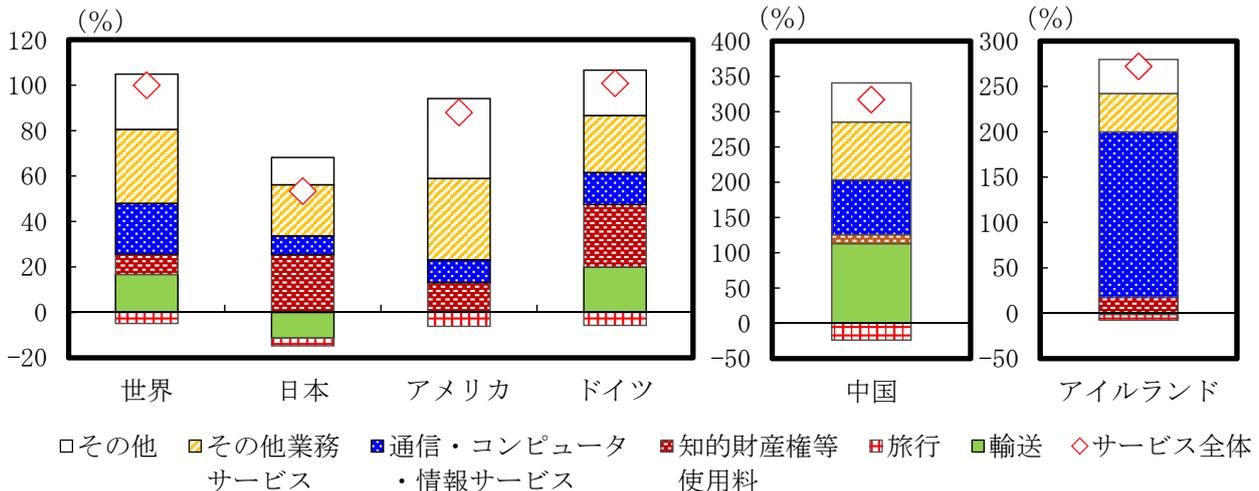


図5 サービス輸出における国別シェア（2021年）

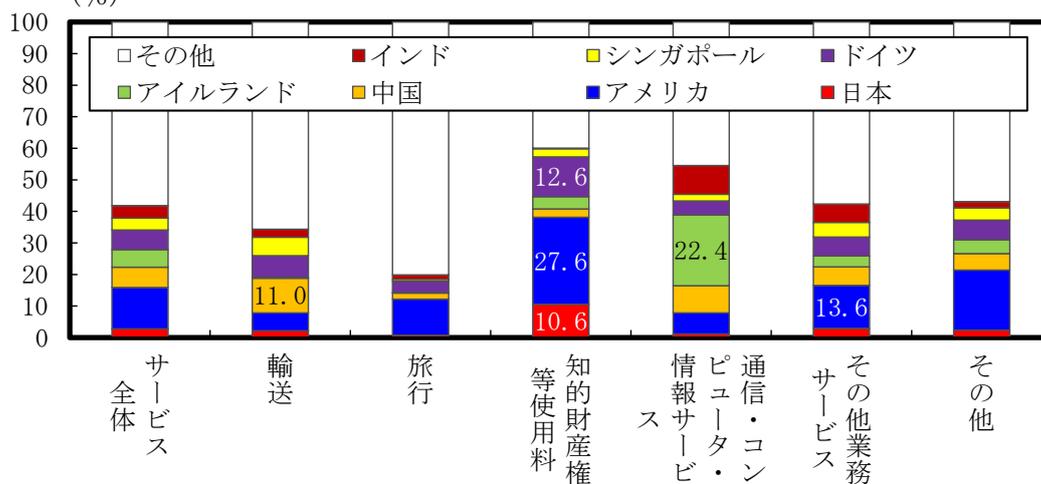


図6 日本の技術輸出対価の受取額

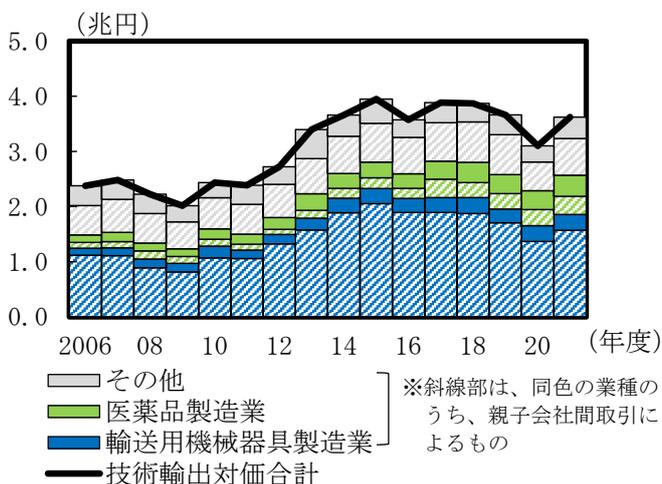


図7 中国の財輸出

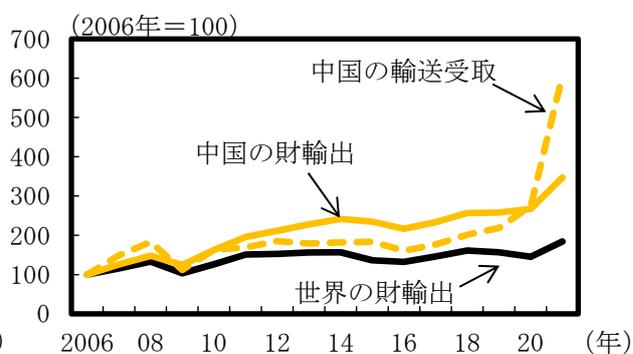
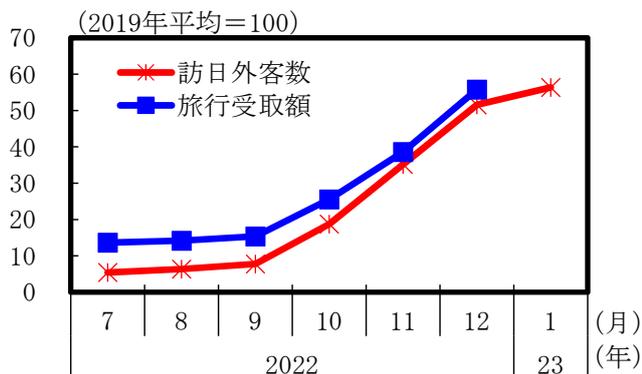


図8 足下の訪日外客数と旅行受取額



- (備考)
1. 図1は、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。図2～図5、図7は、UNCTADstatisticsにより作成。図6は、総務省「科学技術研究調査」により作成。図8は、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。
 2. 図1の2022年は速報値。
 3. 図2～図5の各国の2021年の値には推計値も含まれる。
 4. 図4のアイランドのみ、データの制約により2008年から2021年の増加率。
 5. 図7の財輸出は金額ベース（USドル）。
 6. 図8の訪日外客数の22年7～11月は暫定値、22年12月～23年1月は推計値。旅行受取額の22年10～12月は速報値。

参考文献

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2023）『日本経済 2022-2023』

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付

前田 将吾（直通 03-6257-1565）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。